

公共事業の評価について
(意見具申)

平成30年9月

堺市公共事業評価監視委員会

1. はじめに

本委員会の目的は、堺市が実施する国庫補助事業及び交付金事業の再評価、再々評価及び事後評価の対応方針（原案）に関して審議を行うことにより、公共事業の効率性及びその実施過程において透明性の一層の向上を図ることである。これらの目的に資するため、評価基準には「国土交通省の実施要領」に『堺市独自の視点』を加えている。審議は市当局からの事業内容や事業の効果に関する説明をもとに、各委員の専門的立場を踏まえて審議し、委員会の意見を総合的見地から取りまとめるという方法で行った。また審議内容については、意見具申と同時にその議事要旨と審議資料を公表し、本委員会として何を議論したのかを市民へ公開するように努めるものとした。

市においては、本委員会の意見を踏まえ、総合的な判断を行い対応方針が決定されるとともに、評価システムの充実に向けてさらに積極的な取組みを進められるよう望むものである。

2. 審議の対象とした事業の範囲と評価の基準

今回、審議の対象となったのは、準備・計画段階で5年間を経過している交付金事業「南海高野線連続立体交差事業」（別表1参照 [P.3]）であった。

再評価にあたっては、次の視点から事業の必要性等を精査した。

- ・「事業の進捗状況」
- ・「事業長期化の要因」
- ・「事業完了の見込み」
- ・「事業効果の確認」
- ・「費用対効果分析結果について」

3. 審議結果

再評価対象事業

【南海高野線連続立体交差事業】（別表1参照 [P.3]）

本事業については、以下の審議の結果、事業継続の必要性が認められるため、「事業継続は妥当」と判断する。

本事業は、既存の鉄道の高架化により、10箇所の踏切の除却による踏切渋滞の解消や側道の整備による円滑な交通の確保が期待でき、また、災害時においても、安全かつ迅速な避難に貢献することを確認した。

高架下の空間については、商業施設や駐車場としての利用を考慮しており、賑わいのある空間の創出、駅周辺の安全や円滑な交通の確保が期待できることを確認した。

なお、事業の審議を通じて、次の意見が出された。

- ・『「再評価個票」や「再評価審議対象事業一覧表」に記載されている全体事業費やB/CのC（総費用）について、対象範囲を明らかにし、関連事業の2路線を含んでいることがわかるように明記していただきたい。』
- ・『概算で算出されている事業費等について、今後、事業を進める中で変動があると予想されるが、適正な工期での完了と経費の縮減に努めていただきたい。』
- ・『渋滞損失時間については、誤解を生まないためにも、根拠を明記していただきたい。』
- ・『関連事業の事業区間について図示していただきたい。』

4 結び

公共事業の評価にあたっては、事業の必要性や重要性などを具体的でわかりやすく表現し、市民に対して事業説明を行っていくことを期待して意見具申の結びにかえる。

(添付資料)

- 第4回堺市公共事業評価監視委員会議事要旨
- 審議対象事業説明資料
- 堺市公共事業評価監視委員会規則
- 堺市公共事業評価監視委員会 出席者名簿

再評価審議対象事業一覧表（1事業）

別表1

事業種別	事業名	事業内容及び事業コスト	市民のニーズ	採択年度	事業が長期間要している理由	事業効果の発現状況		自然環境等への影響と対策	途中段階の整備効果発現状況	市の評価	評価
				進捗率(H30.6)		定量的評価	定性的評価		事業の置かれている状況(現状での課題)	完成目標年度	
街路事業	南海高野線連続立体交差事業	延長 : L=約3.0km 関連側道延長 : L=約2.3km 高架化される駅 : 浅香山駅、堺東駅 踏切除去数 : 10箇所	○踏切除却と側道整備による交通の円滑化と安全性の確保 ○駅前広場の再開発による駅周辺の活性化 ○災害時における避難経路確保等による防災性の向上	2009年度	当該事業区間は、上町断層帯に縦断的に近接しており、事業計画にあたり、上町断層帯が構造物に与える影響を踏まえた鉄道構造形式の検討に期間を要したため。	○費用便益比 B/C=1.05【事業全体（関連事業を含む）】 総便益 B=346.5億円 総費用 C=330.3億円 ※評価時点 H30年度 ※費用便益算定の根拠 「費用便益分析マニュアル<連続立体交差事業編> (H30.2)」 国土交通省 道路局 都市局 ○渋滞損失時間の削減 41万人時間/年 ※H42将来ネットワークから自動車を対象に算出	○踏切渋滞の解消 ・踏切渋滞の解消による周辺道路の交通の円滑化 ○歩行快適性の向上 ・踏切除却による歩行者・自転車利用者の移動円滑化と利便性の向上 ・歩行者や自転車と自動車交通の分離による安全な通行環境の確保 ○緊急車両のアクセシビリティの向上 ・緊急車両の搬送時間短縮による救命救急活動の支援 ○防災性の向上 ・津波避難時の避難路形成 ○高架下空間の活用 ・商業施設の誘致により、人々が集う活気と賑わいある空間を創出 ・駐輪場、駐車場等の整備により、駅周辺の安全かつ円滑な交通を確保	CO2排出削減量4,609t/年 NOx排出削減量12.3t/年 SPM排出削減量0.8t/年	無し	継続	継続 見直し 中止
		事業費 約 565億円 (内訳) 測量設計費 約 22億円 用地補償費 約 48億円 工事費 約 495億円 関連事業費 約 40億円 (都市計画道路2路線)		-					特に無し	2040年度頃	